

# 四半期報告書

(第28期第3四半期)

ポケットカード株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【営業実績】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年1月14日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

**【会社名】** ポケットカード株式会社

**【英訳名】** POCKET CARD CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 辺 恵 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝一丁目5番9号

**【電話番号】** (03)5441-1924

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 池 田 一 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝一丁目5番9号

**【電話番号】** (03)5441-1924

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 池 田 一 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
営業収益 (百万円)	28,313	9,243	38,826
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,864	△1,074	1,838
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,126	△648	1,259
純資産額 (百万円)	—	48,681	50,310
総資産額 (百万円)	—	205,107	219,700
1株当たり純資産額 (円)	—	822.32	849.83
1株当たり当期純利益又は四半期純損失 (△) (円)	△19.04	△10.95	21.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	23.7	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,441	—	△9,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△704	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,210	—	△2,874
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	7,822	9,301
従業員数 (名)	—	410	421

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	410	(207)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数により記載しております。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。  
3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社における状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	405	(207)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数により記載しております。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数であります。  
3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業実績】

#### (1) 当社グループにおける営業実績

営業貸付金の種類別残高等については、連結子会社に該当事業がないため、「(2) 提出会社における営業実績」に記載しております。

#### ① 部門別取扱高

部門別	当第3四半期連結会計期間 自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日
総合あっせん(百万円)	68,203
個品あっせん(百万円)	122
融資(百万円)	16,603
その他(百万円)	1,015
計(百万円)	85,944

(注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度提出会社が顧客に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 提出会社が直接会員または顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

その他 その他の取引の内容は、融資の業務代行取引及び保険代理店業務であり、取扱高の範囲はそれぞれ代行融資額及び支払保険料であります。

3 取扱高には、消費税等を含めておりません(総合あっせん及び個品あっせんを除く)。

#### ② 部門別営業収益

部門別	当第3四半期連結会計期間 自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日
総合あっせん(百万円)	2,150
個品あっせん(百万円)	13
融資(百万円)	5,866
その他(百万円)	1,211
計(百万円)	9,243

(注) 営業収益には、消費税等を含めておりません。

(2) 提出会社における営業実績

① 営業貸付金等の内訳

(イ) 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	300,635	100.0	130,771	100.0	19.03
不動産担保(住宅向を除く)	1	0.0	4	0.0	7.00
住宅向	—	—	—	—	—
計	300,636	100.0	130,776	100.0	19.03
事業者向	32	0.0	51	0.0	0.78
計	32	0.0	51	0.0	0.78
合計	300,668	100.0	130,827	100.0	19.02

(注) 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「更生債権等」の合計額であります。

(ロ) 資金調達内訳

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	75,427	2.65
その他	60,600	2.15
社債・CP	38,600	1.86
債権流動化債務	22,000	2.67
合計	136,027	2.43
自己資本	73,222	—
資本金・出資金	11,268	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。



② 割賦売掛金残高

部門別	当第3四半期会計期間末 平成21年11月30日現在
総合あっせん(百万円)	74,515
個品あっせん(百万円)	526
計(百万円)	75,041

(注) 割賦売掛金の債権流動化により、オフバランスとなった割賦売掛金が、当第3四半期会計期間末の残高に14,625百万円含まれております。

③ 営業貸付金残高

部門別	当第3四半期会計期間末 平成21年11月30日現在
融資(百万円)	130,776
融資代行(百万円)	47
計(百万円)	130,824

④ クレジットカード会員数及び利用件数

区分	当第3四半期会計期間 自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日
クレジットカード会員数(名)	3,818,938
利用件数	
総合あっせん(件)	4,438,151
個品あっせん(件)	190
消費者融資(件)	120,899
計(件)	4,559,240

(注) 利用件数については、平成21年11月における月間利用件数であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標で回復の兆しがみられたものの、企業収益の低迷に伴う雇用・所得環境が依然として厳しく、先行きについても不透明な状況が続きました。

クレジットカード業界においては、消費におけるクレジットカード決済の浸透、決済領域の拡大等に伴い取扱高は引き続き拡大しているものの、低迷する個人消費の影響を受け成長率は鈍化しており、また高水準で推移する利息返還請求への対応や貸金業法の完全施行へ向けた取組みの強化など、業界を取巻く環境はいっそう厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは「新ビジネス環境への適応とオンリーワン・サービスの追求」をスローガンに、激変するビジネス環境に適応すべく、収益構造の変革や業務効率化によるコスト構造の見直しを図るとともに、カード利用状況の精緻な分析やお客さま対応の品質向上、利便性の高い商品・サービスの提供等を通じてオンリーワン・サービスの追求を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間における営業収益は、割賦購入あっせん部門及びプロセッシング部門が順調に推移したものの、融資部門では消費者金融マーケットの縮小に伴うキャッシング取扱高の減少に加え、貸金業法の完全施行に向けた上限金利の引き下げを進めた結果、融資収益が減少し、営業収益全体では92億43百万円となりました。

営業費用は業務効率化を進め各種コスト削減に努めたものの、利息返還請求並びにその先行指標となる介入債権が高水準で推移したことによる関連費用の増加、プロセッシング部門の急拡大に伴いカード発行に係る費用等の先行費用が増加したこと等により、営業費用全体では103億15百万円となりました。

以上の結果、営業損失は10億72百万円、経常損失は10億74百万円、四半期純損失は6億48百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて145億92百万円減少し、2,051億7百万円となりました。これはカードショッピングの取扱いが順調に拡大したものの、一方でカードショッピング債権の流動化を実施したことにより割賦売掛金が69億30百万円の減少、及び与信厳格化に伴うキャッシング残高の減少により営業貸付金が72億7百万円の減少となったことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて129億64百万円減少し、1,564億25百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還等により有利子負債合計が167億7百万円減少したことによるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末から16億28百万円減少し、486億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、23.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、13億1百万円減少の78億22百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、7億29百万円となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が30億4百万円、営業貸付金の減少が21億53百万円となったことによるものです。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、84百万円となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1億11百万円によるものです。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4億85百万円となりました。これは主に、有利子負債が2億34百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,150,000
計	158,150,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,270,444	60,270,444	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	60,270,444	60,270,444	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日	—	60,270	—	11,268	—	12,577

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,070,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,102,600	591,026	同上
単元未満株式	普通株式 97,744	—	同上
発行済株式総数	60,270,444	—	—
総株主の議決権	—	591,026	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権15個）及び32株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード㈱	東京都港区芝 一丁目5番9号	1,070,100	—	1,070,100	1.78
計	—	1,070,100	—	1,070,100	1.78

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	252	262	244	279	270	267	270	238	282
最低(円)	205	216	216	235	241	255	216	221	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,822	9,301
割賦売掛金	※2, ※3 60,416	※3 67,346
営業貸付金	※2, ※3, ※5 130,824	※5 138,031
その他	15,761	13,538
貸倒引当金	△17,758	△16,190
流動資産合計	197,066	212,027
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 81	※1 95
器具備品（純額）	※1 166	※1 172
その他	0	—
有形固定資産合計	249	267
無形固定資産		
ソフトウェア	4,132	4,453
その他	39	94
無形固定資産合計	4,171	4,547
投資その他の資産		
投資有価証券	261	260
その他	※5 3,378	※5 2,617
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,619	2,857
固定資産合計	8,040	7,672
資産合計	205,107	219,700



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,105	7,941
短期借入金	29,709	28,000
1年内返済予定の長期借入金	29,579	29,101
コマーシャル・ペーパー	19,500	20,500
1年内償還予定の社債	19,100	12,200
未払法人税等	25	93
賞与引当金	236	142
ポイント引当金	693	808
債務保証損失引当金	1,308	950
その他	2,112	2,520
流動負債合計	113,369	102,256
固定負債		
社債	—	19,100
長期借入金	16,139	32,834
債権流動化債務	※3 22,000	※3 11,000
退職給付引当金	264	242
利息返還損失引当金	4,600	3,888
その他	52	69
固定負債合計	43,056	67,133
負債合計	156,425	169,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	25,981	27,611
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	48,680	50,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△0
評価・換算差額等合計	1	△0
純資産合計	48,681	50,310
負債純資産合計	205,107	219,700

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業収益	
割賦購入あっせん収益	6,371
融資収益	18,478
その他の収益	3,463
営業収益合計	28,313
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	2,722
ポイント引当金繰入額	693
貸倒引当金繰入額	8,919
債務保証損失引当金繰入額	1,250
利息返還損失引当金繰入額	2,546
従業員給与手当賞与	2,081
賞与引当金繰入額	236
その他	8,833
販売費及び一般管理費合計	27,285
金融費用	
支払利息	1,525
その他の金融費用	1,364
金融費用計	2,889
営業費用合計	30,174
営業損失(△)	△1,861
営業外収益	
雑収入	8
営業外収益合計	8
営業外費用	
雑損失	11
営業外費用合計	11
経常損失(△)	△1,864
特別利益	
投資有価証券売却益	22
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産除売却損	20
減損損失	5
その他	1
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,868
法人税、住民税及び事業税	606
法人税等調整額	△1,348
法人税等合計	△741
四半期純損失(△)	△1,126

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
<b>営業収益</b>	
割賦購入あっせん収益	2,164
融資収益	5,866
その他の収益	1,211
<b>営業収益合計</b>	<b>9,243</b>
<b>営業費用</b>	
<b>販売費及び一般管理費</b>	
販売手数料	1,025
ポイント引当金繰入額	73
貸倒引当金繰入額	3,044
債務保証損失引当金繰入額	494
利息返還損失引当金繰入額	943
従業員給与手当賞与	644
賞与引当金繰入額	98
その他	2,874
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>9,199</b>
<b>金融費用</b>	
支払利息	478
その他の金融費用	637
<b>金融費用計</b>	<b>1,115</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>10,315</b>
営業損失(△)	△1,072
<b>営業外収益</b>	
雑収入	1
<b>営業外収益合計</b>	<b>1</b>
<b>営業外費用</b>	
雑損失	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>3</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△1,074</b>
<b>特別損失</b>	
固定資産除売却損	5
減損損失	0
その他	1
<b>特別損失合計</b>	<b>7</b>
<b>税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>△1,082</b>
法人税、住民税及び事業税	△34
<b>法人税等調整額</b>	<b>△399</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△433</b>
<b>四半期純損失(△)</b>	<b>△648</b>

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,868
減価償却費	1,232
減損損失	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,568
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△115
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	358
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△22
固定資産除売却損益(△は益)	10
割賦売掛金の増減額(△は増加)	6,930
営業貸付金の増減額(△は増加)	7,207
仕入債務の増減額(△は減少)	3,163
その他	△2,043
小計	17,159
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△76
無形固定資産の取得による支出	△748
投資有価証券の売却による収入	24
その他	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,709
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000
長期借入れによる収入	7,227
長期借入金の返済による支出	△23,443
社債の償還による支出	△12,200
債権流動化による収入	11,000
配当金の支払額	△503
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,478
現金及び現金同等物の期首残高	9,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,822

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 631百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 569百万円																								
※2 債権流動化 債権流動化に伴い、当第3四半期連結会計期間末において、割賦売掛金14,625百万円がオフバランスとなっております。 また、この他に割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。	2																								
※3 債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。	※3 債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。																								
4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 38,474百万円	4 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 29,376百万円																								
※5 営業貸付金の不良債権の状況	※5 営業貸付金の不良債権の状況																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">6,220</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,638</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	588	延滞債権	6,220	3ヶ月以上延滞債権	1,520	貸出条件緩和債権	8,308	合計	16,638	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,866</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	502	延滞債権	5,951	3ヶ月以上延滞債権	1,390	貸出条件緩和債権	7,022	合計	14,866
区分	金額(百万円)																								
破綻先債権	588																								
延滞債権	6,220																								
3ヶ月以上延滞債権	1,520																								
貸出条件緩和債権	8,308																								
合計	16,638																								
区分	金額(百万円)																								
破綻先債権	502																								
延滞債権	5,951																								
3ヶ月以上延滞債権	1,390																								
貸出条件緩和債権	7,022																								
合計	14,866																								
(1) 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	(1) 破綻先債権 同左																								
(2) 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。	(2) 延滞債権 同左																								
(3) 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	(3) 3ヶ月以上延滞債権 同左																								
(4) 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	(4) 貸出条件緩和債権 同左																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日現在)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,070,128

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成21年2月28日	平成21年5月12日	利益剰余金
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成21年8月31日	平成21年11月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日現在)

該当事項はありません。

当社グループのデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外営業収益】**

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
822.32円	849.83円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	△19.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△1,126
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△1,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,200,413

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	△10.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△648
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,200,276

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

当社は、平成22年1月13日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるポケット・ダイレクト株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1 合併の目的

当社は、平成19年9月に保険代理店事業及び物販事業を会社分割により100%子会社化（ポケット・ダイレクト株式会社）し、同事業の拡大を図ってまいりましたが、今般のノンバンク業界を取り巻く環境へ適応すべく、グループ全体の経営資源の集約を図るため吸収合併することといたしました。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年1月13日

合併契約締結 平成22年1月13日

合併期日(効力発生日) 平成22年3月1日

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、またポケット・ダイレクト株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ポケット・ダイレクト株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3 吸収合併の相手会社に関する事項 (平成21年2月28日現在)

会社名	ポケット・ダイレクト株式会社 (消滅会社)
主な事業の内容	保険代理店業等
営業収益	342百万円
当期純利益	152百万円
総資産	402百万円
負債	97百万円
純資産	305百万円
従業員数	6名

## 2 【その他】

平成21年10月13日開催の取締役会において、平成21年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に  
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 251百万円  
(2) 1株当たりの金額 4円25銭  
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

ポケットカード株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年1月14日
<b>【会社名】</b>	ポケットカード株式会社
<b>【英訳名】</b>	POCKET CARD CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 渡辺 恵一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	常務執行役員 塚本 良輔
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区芝一丁目5番9号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺恵一及び当社最高財務責任者塚本良輔は、当社の第28期第3四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。